

農業の強さは共生の力～田園回帰の時代に考える

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩

昨年4月研究所を新たに立ち上げ最初に取り組んだ仕事は、全国すべての市区町村の人口分析と予測でした。その結果、一種の「縁辺革命」が起きていることが明らかになりました。797の過疎自治体において、2010年・2015年の国勢調査を比較すると、1割を超える11.7%の市町村が社会増を達成しています。特に増加率の上位を占めているのは、山間部や離島の小さな町村です。そのほとんどは、4年前に日本創生会議から発表されたレポートにおいて、「消滅可能性市町村」とされていた自治体なのです。私自身、縁辺部に位置するいくつかの社会増自治体を、訪ねてみました。北海道の下川町、島根県の海士町・邑南町、高知県の梶原町・大川村、宮崎県の西米良村。いずれも、外からの借り物のやり方ではなく、独自の資源・特色に根ざした暮らしのあり方～それは新しい「生態系」と言ってもよいと思います～を始めています。

過疎が始まった半世紀が経過した2010年代、縁辺部から田園回帰の風が吹き始めています。

同じ2010年代、強い農業を目指す動きが盛んになっています。大規模に集中化して輸出も目指すといった攻めの農業が注目を集めています。

ただ、私は、農業の真の強さは、共生の力にあると考えています。

第一は、自然との共生です。農業は、地域の生態系と自然の循環の中で営まれるからこそ、未来永劫に続き得るのです。こうした自然との共生こそ、農業の生命線であり、工業にはない強みなのです。誘致企業の工場のように、儲けるだけ儲けて景気が悪化すると撤退するような、地域の「使い捨て」は、許されません。

第二は、暮らしとの共生です。農業の効用は、単なる農産物の生産に留まりません。生き物を育てる喜び、身体を動かす楽しみは、暮らし全体を豊かにします。そうした喜びや楽しみは、生涯現役で享受できるのです。

第三は、働き方の共生です。兼業農家という、今までは、生産性が低く中途半端な存在として考えてきた人もいるかもしれません。しかし、人生100年時代のこれからは、人生のステージに応じて様々

な生業を組み合わせさせて生きていくことが求められています。例えば、島根県では、「半農半X」の就農プログラムを県として独自に創り、定住促進に成果を上げています。

このように農業は、一人勝ちではなく、他の分野とつながり、多彩な組み合わせで地域の暮らしを支える存在なのです。そうした多面的な農業の役割・貢献を考えると、その便益の評価も、当然、多角的なものにしなければなりません。

例えば、今や地域においても国民全体においても、最大の「産業」は介護と医療です。実際に、中山間地域の各地区の介護費用を分析してみると、高齢化が進んだ地域では、1人平均20万円前後の介護費用が発生しています。例えば400～500人程度の小地域においても、年間の介護費用が1億円を超える可能性があります。これは、平均的な農業生産を大きく上回る規模です。

今まで3つの自治体の中山間地域で調べたところでは、高齢化が進んでいる割には、全国平均よりも介護費用が浮いている傾向が出ています。私は、この農山漁村における「お達者度」の高さには、かなり農業が貢献しているのではないかという仮説を立てています。産直市におばあちゃんが月に1～2万円出荷するといった小さな農業は、農業生産額の増大にはあまり寄与しないかもしれません。しかし、そのおかげで生き甲斐を持ち、元気を保てば、その生産額の何十倍の介護や医療費を浮かすことができるのです。分野ごとに分解した「単独決算」ではなく、地域ぐるみの「連結決算」の視点で見えていかないと、こうした他の分野とも共生して人々を幸せにする農業の真の強さは、見えてきません。

今までとは違う、地域社会の持続可能性が見出され始めている田園回帰の時代。是非、農業が持つ共生の力がしっかり評価されることを願っています。

